

平成 17年 2月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 大 丸
コード番号 8234

(URL http://www.daimaru.co.jp/)

代 表 者 役職名 取締役会長
氏 名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長
氏 名 山根 勲 TEL (06) 6281 - 9008

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 19日
米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
大阪府

1. 16年 8月中間期の連結業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 16年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	393,992	1.6	10,339	17.7	10,109	20.6
	(393,288)	(1.6)				
15年 8月中間期	400,413	3.2	8,782	22.6	8,380	24.2
	(399,637)	(3.2)				
16年 2月期	818,870	3.1	23,345	24.7	22,243	29.3
	(817,314)	(3.2)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 8月中間期	5,009	68.6	18	73	18	71
15年 8月中間期	2,971	1.7	11	09	—	—
16年 2月期	11,879	129.7	44	12	43	63

(注) 持分法投資損益 16年 8月中間期 72 百万円 15年 8月中間期 64 百万円 16年 2月期 152 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 267,486,738 株 15年 8月中間期 267,797,101 株 16年 2月期 267,394,962 株
会計処理の方法の変更 無
営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	361,146	68,515	19.0	256 98
15年 8月中間期	384,892	62,499	16.2	233 39
16年 2月期	375,647	65,114	17.3	242 97

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 266,612,871 株 15年 8月中間期 267,783,079 株 16年 2月期 267,652,115 株
期末自己株式数(連結) 16年 8月中間期 4,217,485 株 15年 8月中間期 3,047,277 株 16年 2月期 3,178,241 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	4,533	2,187	8,159	14,525
15年 8月中間期	15,373	1,729	13,359	21,570
16年 2月期	33,198	8,635	25,501	20,337

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 2月期の連結業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	営業収益(売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	813,400 (812,000)	26,500	25,000	12,000

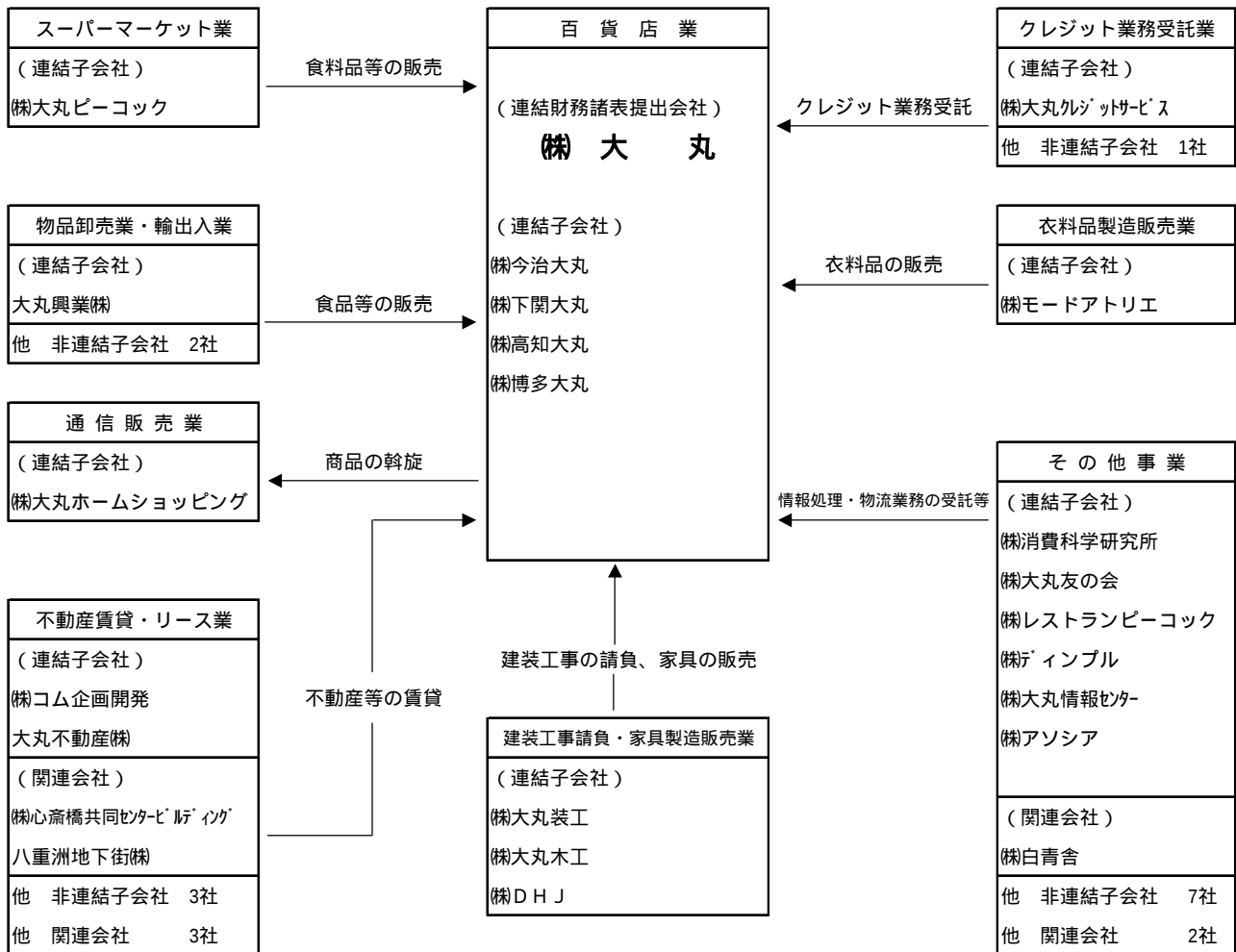
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 01 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社33社、関連会社8社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注) 1. ()は持分法適用会社。

2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸・リース業、建装工事請負・家具製造販売業、クレジット業務受託業、衣料品製造販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. 平成16年5月20日をもって、釣具製造販売業のダイコー(株)を清算いたしました。
4. 不動産賃貸業の(株)コム企画開発は、平成16年9月1日より社名を(株)大丸コム開発に変更しております。

経営方針

【経営方針】

1．経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業において、お客さまへの発信テーマを、「高質・新鮮・ホスピタリティ」、運営の基本方針を「最大のお客さま満足を最小のコストで実現するための経営改革の推進」として、お客さまにご提供する商品・サービスをはじめ経営のあらゆる面で質を高める「高質経営」を徹底・追求し、以下のグループ像を実現してまいります。

お客さまの心をとらえた本物のご満足を提供し、お客さまのご支持の高さで業界で抜きん出た評価を得るグループ

業界でもトップクラスの高収益・高効率の実現による企業価値の増大など、株主さまのご期待に応えられるグループ

仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのあるグループ

コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献できるグループ

2．利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は、利益水準を向上させることにより、自己資本の充実をはかりつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

3．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。そのため、全社組織において、グループ経営の高質化を目指し、グループ本社制及び4本部制を導入、組織の役割・責任・権限の明確化をはかっております。

加えて、企業の社会的責任や株主の皆さまへの責任に対する取り組みの一環としてコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化をはかるため、経営体制においても執行役員制度を導入し、経営の意思決定と執行の分離をはかり、より迅速な意思決定ができ、実行のスピード化をはかる経営機構を構築しております。取締役・執行役員の任期は1年とし、その報酬制度についても役員退職慰労金制度を廃止し、1年毎の業績に対応した成果・成功報酬型の仕組みを構築、より一層経営の高度化と業績の向上に対する経営責任の明確化をはかっております。取締役・執行役員の報酬額決定にあたっては社外取締役が委員として参加する「人事・報酬委員会」に委ね、その透明性・公正性の向上

をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用いたしておりますが、2名の社外監査役を招聘し、より公正な監査を実施できる体制としております。

さらに、当社グループでは法令の遵守をはじめとする企業倫理に根ざした企業活動を推進するため、会長を委員長とし、当社顧問弁護士も参画する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに係る諸課題の解決に向けて取り組んでおります。

4．中長期的な経営戦略と課題

本年度からは、大丸グループの次なる飛躍に向けて、新しく大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）がスタートいたしました。この3カ年計画は、これまで培ってきたローコスト・高効率の運営ノウハウをレベルアップすることを基盤に、激変する外部環境の変化に積極的に対応すべく、新しい事業戦略と仕組みを付加し、各事業がそれぞれに自立し、グループシナジー（相乗効果）を発揮することによって、さらなる革新と成長をはかろうとするものであります。

この計画を確実に実行する中で、百貨店事業及びスーパーマーケット事業など関連事業の成長性と収益性を一段と向上させるとともに、グループ各社間接業務の一元化などシェアードサービス化によるローコストの実現や、諸課題に挑戦しスピードを上げて解決する人材の育成をはかり、さらに高い水準の利益目標を達成するなど、業界でも抜きん出た地位確立を目指してまいります。

5．目標とする経営指標

「大丸グループ リグロース第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」における、最終年度である2006年度の当社グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

・連結売上高	8,300億円
・連結営業利益	320億円
・連結売上高営業利益率	3.9%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.4%
・連結総資産営業利益率（ROA）	8.5%
・連結有利子負債残高	900億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	280億円

経営成績及び財政状態

【 経営成績及び財政状態 】

〔 〕 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、企業収益の改善等を受け設備投資が引き続き増加し、個人消費も緩やかに増加するなど、堅調に回復を続けました。

このような中、百貨店業界では、店舗改装への積極的な投資など収益拡大の努力はみられましたものの、回復しつつある個人消費が必ずしも百貨店業績の向上につながりませんでした。また猛暑やアテネオリンピックの効果を十分に取り込むことができず、大型ＳＣの出店ラッシュなど業種・業態を超えた競合の激化も影響し、既存店ベースの売上高は３月以降依然として前年割れを続けております。

この間、当社グループは、今後３年間にわたる新たな「大丸グループ リグロース第１期３カ年経営計画（２００４～２００６年度）」を３月にスタートさせました。

百貨店事業では、このリグロースプランに基づき当中間期は、お取引先との協働による仕入から販売までのプロセス全般にわたる改善の取り組み、販売計画に連動したお客さま情報の効果的活用など、営業改革のさらなる定着と精度向上をはかるための基盤作りを行いました。

また、グループの中国ビジネスに関する情報収集の拠点として、高度成長下の上海に８月１日付で駐在員事務所を開設いたしました。

一方、前年度から取り組んでまいりましたグループ各社に共通する業務の標準化・集約化によるローコスト化を目的とした「シェアードサービス化」を関係百貨店や㈱大丸ピーコックなどのグループ各社に拡大し、グループ全体での生産性の向上とコスト削減を進めてまいりました。

さらに、グループ事業では、子会社の人材派遣会社㈱ディンプルが前年の東京に続き、福岡に営業所を開設し営業拠点を拡大、商業施設の管理を主に手掛けてきた㈱コム企画開発（本年９月１日付で㈱大丸コム開発に社名変更）が商業施設開発への対応強化をはかるなど、それぞれの事業分野での営業力強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、対前年同期比１．６％減の３，９３２億８８百万円となりましたものの、損益面におきましては、営業利益は人件費をはじめ、諸経費全般の圧縮により、対前年同期比１７．７％増の１０３億３９百万円、経常利益は対前年同期比２０．６％増の１０１億９百万円、中間純利益は対前年同期比６８．６％増の５０億９百万円となり、各利益段階で中間期としての過去最高利益を更新いたしました。

また、単体決算の業績につきましても、連結決算と同様、売上高は、対前年同期比１．８％減の２，２４５億３８百万円と減収でありましたものの、損益面では、営業利益は対前年同期比４５．０％増の６７億６０百万円、経常利益は対前年同期比４１．８％増の６７億３９百万円となり、また、中間純利益は対前年同期比１６５．０％増の３６億３６百万円となりました。

以上のような当中間期業績を踏まえ、中間配当につきましても、１株につき前年同期に比べ１円増の４円とさせていただきたいと存じます。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。
なお、セグメント別の売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

百貨店事業

3月に開店1周年を迎えた札幌店は、当中間期におきましても引き続き好調を維持し、開店効果のありました前年実績を上回ることができました。同じく京都店では、3月に食品フロア第2期改装が完成し、グランドオープンいたしました。同店では3月以降の入店客数、改装売場の売上が前年に対して大幅に増加いたしました。

このほか、各店とも、市場の変化に対応した新しい需要を創り出す営業活動の一環として、お客さまのご意見・ご要望を反映したカスタマーズ・ビュー商品の取り扱いの大幅な拡大など、積極的な施策を展開してまいりました。一方、経費構造の見直しによる販売費及び一般管理費の効果的な使用にも継続して取り組んでまいりました。

グループ百貨店各社におきましては、経営諸改革に取り組む一方、グループ力を活かしたギフト商品の共通化の実施や、グループ本社から商品供給支援を受けた販売促進活動などにより、収益性向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、7月から8月にかけての猛暑や台風の影響による入店客の減少、主力商品である衣料品の不振に加え、北九州地区における競合激化などもあり、売上面では前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は対前年同期比3.0%減の2,860億38百万円となりましたが、営業利益では、主に販売費及び一般管理費の圧縮により対前年同期比17.8%増の88億61百万円となりました。

スーパーマーケット事業

㈱大丸ピーコックは、熾烈化する店舗間競争、本年4月に導入された消費税総額表示の影響、関西地区での1店舗閉鎖など厳しい環境ではありましたが、固定客づくりの推進、お買い物商品当日お届けサービスの実施などの営業強化策に取り組みましたことにより、当事業の売上高は、523億39百万円と対前年同期比2.2%減にとどまり、粗利益率の改善、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は、対前年同期比1億52百万円増の5億1百万円となりました。

卸売事業

大丸興業㈱では、生活資材・繊維・食品部門が順調に推移し、当事業の売上高は387億90百万円となり、対前年同期比2.5%の増収となりました。加えて、営業利益は、粗利益率の改善、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました結果、対前年同期比40.3%増の4億94百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組み、売上高は383億69百万円となり、対前年同期比10.0%の増収となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費を圧縮いたしました結果、対前年同期比10.9%増の4億36百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、所得が依然として伸び悩む中、年金保険料などの負担増もあり、個人消費の鈍化が懸念されるのに加え、業種・業態を超えての競合のさらなる激化から、当社グループを取り巻く環境は、ますます厳しくなると予想されます。

このような厳しい環境ではありますが、今後3年間にわたる新たな「大丸グループ リグロース 第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」の初年度として、経営の高質化に引き続き取り組み、業績目標の達成を目指してまいります。

平成16年度通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は0.7%減の8,120億円、営業利益は13.5%増の265億円、経常利益は12.4%増の250億円、当期純利益は1.0%増の120億円を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高は0.9%減の4,650億円、営業利益は27.7%増の170億円、経常利益は22.4%増の160億円、当期純利益は4.1%増の85億円を予想しております。

〔 〕 財政状態

1. 当中間期の概況

財政状態は、資産合計が3,611億46百万円（対前期末比145億1百万円減）、負債合計が2,904億87百万円（対前期末比182億26百万円減）、資本合計が685億15百万円（対前期末比34億1百万円増）となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は45億33百万円となり対前年同期比では108億40百万円の減少となりました。対前年同期比減少の要因は、前期の期末日が金融機関の休業日であり、仕入債務等の支払が当中間期にずれ込んだことなどによるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に設備投資により21億87百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により81億59百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間末残高は、対前期末比58億11百万円減の145億25百万円、有利子負債残高は対前期末比59億16百万円減の1,139億13百万円となりました。

2. 通期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は増加しますが、前期仕入債務の支払いずれ込みなどにより対前年同期比112億円減の220億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資等により90億円の支出を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金及び社債の返済等により140億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成17年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比10億円減の193億円、有利子負債残高は対前期末比98億円減の1,100億円を予想しております。

３．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成１３年 ２月期	平成１４年 ２月期	平成１５年 ２月期	平成１６年 ２月期	平成１６年 ８月期
自己資本比率	２０．４％	１５．０％	１５．５％	１７．３％	１９．０％
時価ベースの自己資本比率	２５．５％	２８．０％	２７．３％	４９．２％	６４．９％
債務償還年数	８．１年	５．８年	８．８年	３．６年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	５．５	７．５	６．０	１５．０	４．７

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	増 減 高	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	増 減 高
(資産の部)	(361,146)	(384,892)	(23,746)	(375,647)	(14,501)
流動資産	114,632	126,635	12,003	125,136	10,504
現金及び預金	14,542	21,596	7,054	20,364	5,822
受取手形及び売掛金	53,207	53,050	157	54,134	927
有価証券	24	—	24	24	0
たな卸資産	30,445	30,726	281	30,114	331
繰延税金資産	5,476	6,116	640	5,960	484
その他の	11,948	16,323	4,375	15,571	3,623
貸倒引当金	1,012	1,177	165	1,033	21
固定資産	246,513	258,256	11,743	250,511	3,998
有形固定資産	156,737	167,744	11,007	158,687	1,950
建物及び構築物	88,140	91,774	3,634	90,160	2,020
機械装置及び運搬具	134	193	59	145	11
器具・備品	1,159	1,425	266	1,192	33
土地	67,048	74,237	7,189	67,048	0
建設仮勘定	253	113	140	140	113
無形固定資産	6,340	6,946	606	5,979	361
その他の	6,340	6,946	606	5,979	361
投資その他の資産	83,436	83,566	130	85,844	2,408
投資有価証券	19,890	17,047	2,843	18,757	1,133
長期貸付金	2,566	2,648	82	2,601	35
長期保証金	38,295	39,368	1,073	39,064	769
繰延税金資産	20,780	22,864	2,084	23,938	3,158
その他の	3,294	3,695	401	3,017	277
貸倒引当金	1,391	2,059	668	1,535	144
合 計	361,146	384,892	23,746	375,647	14,501

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	増 減 高	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	増 減 高
(負債の部)	(290,487)	(321,008)	(30,521)	(308,713)	(18,226)
流動負債	201,158	217,513	16,355	218,754	17,596
支払手形及び買掛金	74,420	79,286	4,866	79,242	4,822
社債(1年内償還)	2,000	—	2,000	2,000	0
転換社債(1年内償還)	—	5,218	5,218	—	—
短期借入金	53,722	60,491	6,769	60,091	6,369
未払法人税等	2,259	3,123	864	5,720	3,461
前受金	33,890	32,740	1,150	32,335	1,555
賞与引当金	6,177	6,380	203	5,754	423
販売促進引当金	2,151	1,630	521	2,226	75
その他の	26,537	28,642	2,105	31,384	4,847
固定負債	89,329	103,495	14,166	89,958	629
社債	13,500	15,500	2,000	13,500	0
長期借入金	44,691	49,950	5,259	44,238	453
繰延税金負債	1,320	1,316	4	1,246	74
退職給付引当金	27,578	34,316	6,738	28,502	924
役員退職慰労引当金	84	339	255	152	68
連結調整勘定	262	362	100	338	76
その他の	1,892	1,711	181	1,980	88
(少数株主持分)	(2,142)	(1,383)	(759)	(1,819)	(323)
少数株主持分	2,142	1,383	759	1,819	323
(資本の部)	(68,515)	(62,499)	(6,016)	(65,114)	(3,401)
資本金	20,283	20,283	0	20,283	0
資本剰余金	23,189	23,184	5	23,184	5
利益剰余金	24,771	19,805	4,966	21,180	3,591
その他有価証券評価差額金	2,677	664	2,013	1,961	716
自己株式	2,406	1,437	969	1,495	911
合 計	361,146	384,892	23,746	375,647	14,501

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	増 減 高	増 減 率	前連結会計年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
売 上 高	393,288	399,637	6,349	%	817,314
売 上 原 価	294,536	298,592	4,056	1.6	610,472
(売上総利益率 %)	(25.11)	(25.28)	(0.17)	—	(25.31)
売 上 総 利 益	98,752	101,045	2,293	2.3	206,842
そ の 他 営 業 収 入	703	775	72	9.3	1,555
販売費及び一般管理費	89,116	93,038	3,922	4.2	185,053
営 業 利 益	10,339	8,782	1,557	17.7	23,345
営 業 外 収 益	1,207	1,387	180	13.0	2,575
受 取 利 息	170	171	1	0.6	334
受 取 配 当 金	146	164	18	11.0	171
持分法による投資利益	72	64	8	12.5	152
雑 収 入	817	987	170	17.2	1,916
営 業 外 費 用	1,436	1,789	353	19.7	3,677
支 払 利 息	950	1,240	290	23.4	2,321
雑 支 出	486	548	62	11.3	1,356
経 常 利 益	10,109	8,380	1,729	20.6	22,243
特 別 利 益	400	841	441	52.4	5,851
投資有価証券売却益	400	—	400	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	841	841	—	858
厚生年金基金代行部分返上益	—	—	—	—	4,992
特 別 損 失	206	2,642	2,436	92.2	4,663
固 定 資 産 除 却 損	178	352	174	49.4	715
投資有価証券評価損	27	184	157	85.3	272
関 係 会 社 整 理 損	—	2,105	2,105	—	2,971
社 会 保 険 料 調 整 額	—	—	—	—	703
税金等調整前中間（当期）純利益	10,303	6,579	3,724	56.6	23,431
法人税、住民税及び事業税	1,737	2,629	892	33.9	7,340
法 人 税 等 調 整 額	3,230	577	2,653	459.8	3,298
少 数 株 主 利 益	326	400	74	18.5	913
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	5,009	2,971	2,038	68.6	11,879

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	増 減 高	増 減 率	前連結会計年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
(資 本 剰 余 金 の 部)				%	
資本剰余金期首残高	23,184	23,184	0	0.0	23,184
資本剰余金増加高	4	—	4	—	0
自己株式処分差益	4	—	4	—	0
資本剰余金減少高	—	—	—	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,189	23,184	5	0.0	23,184
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高	21,180	19,290	1,890	9.8	19,290
利益剰余金増加高	5,009	2,971	2,038	68.6	11,879
中間(当期)純利益	5,009	2,971	2,038	68.6	11,879
利益剰余金減少高	1,419	2,457	1,038	42.2	9,989
配 当 金	1,338	803	535	66.6	1,606
役員 賞与	80	57	23	40.4	57
(うち監査役分)	(16)	(9)	(7)	(77.8)	(9)
自己株式処分差損	—	0	0	—	—
連結子会社の合併に伴う減少高	—	1,596	1,596	—	8,317
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	8
利益剰余金中間期末(期末)残高	24,771	19,805	4,966	25.1	21,180

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 高	前連結会計年度
		自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日		自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		10,303	6,579	3,724	23,431
減 価 償 却 費		4,719	4,778	59	9,415
連結調整勘定償却額		76	71	5	142
退職給付引当金の増減額		923	1,336	413	2,158
受取利息及び受取配当金		317	335	18	506
支 払 利 息		950	1,240	290	2,321
持分法による投資利益		72	64	8	152
投資有価証券売却益		400	—	400	—
固定資産売却益		—	841	841	858
投資有価証券評価損		27	184	157	272
関係会社整理損		—	2,105	2,105	2,971
販売促進引当金の増減額		74	31	105	627
固定資産除却損		178	352	174	715
貸倒引当金の増減額		71	785	714	1,150
債権流動化資金の増減額		4,000	—	4,000	2,000
売上債権の増減額		926	967	41	1,196
たな卸資産の増減額		339	1,297	1,636	978
仕入債務の増減額		5,013	2,503	7,516	4,444
厚生年金基金代行部分返上益		—	—	—	4,992
未払金の増減額		1,610	3,196	4,806	3,696
その他の		1,861	756	2,617	1,679
小 計		10,344	20,558	10,214	41,396
利息及び配当金の受取額		358	333	25	549
利息の支払額		971	1,092	121	2,208
法人税等の支払額		5,198	4,425	773	6,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,533	15,373	10,840	33,198
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		2,746	5,302	2,556	10,739
有形固定資産の売却による収入		30	901	871	867
投資有価証券の取得による支出		360	396	36	432
投資有価証券の売却による収入		838	125	713	302
長期貸付けによる支出		80	57	23	192
長期貸付金の回収による収入		131	251	120	351
短期貸付金の増減額		1	250	251	878
その他の		1	2,496	2,495	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,187	1,729	458	8,635
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		7,521	9,940	2,419	3,020
長期借入れによる収入		6,875	6,700	175	17,583
長期借入金の返済による支出		5,268	9,309	4,041	33,226
転換社債の償還による支出		—	—	—	5,218
配当金の支払額		1,330	793	537	1,585
少数株主への配当金の支払額		8	4	4	4
自己株式の取得による支出		923	11	912	36
その他の		18	—	18	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,159	13,359	5,200	25,501
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0	10
・ 現金及び現金同等物の増減額		5,811	284	6,095	948
・ 現金及び現金同等物の期首残高		20,337	21,285	948	21,285
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	0
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,525	21,570	7,045	20,337

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 20社 (株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ビートル、大丸興業(株) 他)
当中間連結会計期間からダイコー(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 13社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)
非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
関連会社 3社 (株)白青舎、(株)心斎橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株))
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 13社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)
関連会社 5社 (大阪ダイヤモンド地下街(株)、ビッグステップ(株) 他)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年間) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年から１２年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年から１２年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務、借入金及び借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクのヘッジを目的としております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	115,915	百万円
2 . 担保に供している資産		
有 価 証 券	24	百万円
建物及び構築物	18,972	百万円
土 地	15,611	百万円
投 資 有 価 証 券	2,130	百万円
長 期 預 け 金	32	百万円
3 . 保証債務残高	929	百万円
上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人 に対して他 2 社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は 4 0 %であります。		
4 . 貸出コミットメント契約未実行残高	15,000	百万円
5 . 自己株式の種類と株式数		
普通株式	4,217,485	株

(中間連結損益計算書関係)

1 株当たりの中間純利益	18 円 73 銭
--------------	-----------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年8月31日現在

現金及び預金中間期末残高	14,542	百万円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	16	百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	14,525	百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	482 百万円	248 百万円	234 百万円
器具・備品	14,200 百万円	7,799 百万円	6,400 百万円
合 計	14,682 百万円	8,048 百万円	6,634 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1 年 内	2,323 百万円	2,603 百万円
1 年 超	4,310 百万円	5,553 百万円
合 計	6,634 百万円	8,156 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
支 払 リ ー ス 料	1,377 百万円	1,446 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,377 百万円	1,446 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
器具・備品	852 百万円	349 百万円	502 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1 年 内	140 百万円	126 百万円
1 年 超	362 百万円	378 百万円
合 計	502 百万円	505 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
受 取 リ ー ス 料	69 百万円	69 百万円
減 価 償 却 費	69 百万円	69 百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1 年 内	2,282 百万円	2,557 百万円
1 年 超	23,563 百万円	26,071 百万円
合 計	25,846 百万円	28,629 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

16年8月期 (平成16年 3月 1日～平成16年 8月31日)

(単位: 百万円)

	百貨店業	スパー マーケット業	卸 売 業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	285,470	49,907	35,297	23,316	393,992	—	393,992
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	2,431	3,492	15,053	21,545	(21,545)	—
計	286,038	52,339	38,790	38,369	415,537	(21,545)	393,992
営 業 費 用	277,177	51,837	38,296	37,932	405,244	(21,591)	383,653
営 業 利 益	8,861	501	494	436	10,292	46	10,339

15年8月期 (平成15年 3月 1日～平成15年 8月31日)

(単位: 百万円)

	百貨店業	スパー マーケット業	卸 売 業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	294,364	51,005	34,068	20,975	400,413	—	400,413
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	563	2,524	3,779	13,911	20,779	(20,779)	—
計	294,927	53,530	37,848	34,886	421,192	(20,779)	400,413
営 業 費 用	287,404	53,180	37,495	34,493	412,573	(20,942)	391,631
営 業 利 益	7,523	349	352	393	8,619	162	8,782

16年2月期 (平成15年 3月 1日～平成16年 2月29日)

(単位: 百万円)

	百貨店業	スパー マーケット業	卸 売 業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	604,517	100,871	69,294	44,187	818,870	—	818,870
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	5,145	8,271	28,768	43,293	(43,293)	—
計	605,625	106,016	77,566	72,956	862,163	(43,293)	818,870
営 業 費 用	585,583	105,245	76,449	71,680	838,958	(43,432)	795,525
営 業 利 益	20,041	770	1,117	1,275	23,205	139	23,345
資産、減価償却費 及び 資本的支出 資 産	313,625	41,079	35,837	36,163	426,706	(51,058)	375,647
減 価 償 却 費	8,237	806	170	390	9,604	(188)	9,415
資 本 的 支 出	8,787	591	134	338	9,851	(166)	9,685

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マチャダ・イング、販売形態等の相違により百貨店業、スパー・マーケット業に区分しました。

2.各事業区分の主な商品内容

- (1)百貨店業…………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品
(2)スーパーマーケット業…………食料品、衣料雑貨、家庭用品
(3)卸売業…………食品、化成品・資材等
(4)その他事業…………建装工事請負業、通信販売業、及び貨物運送業等

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間(平成16年8月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	10,414	14,934	4,519
債 券	45	45	0
合 計	10,459	14,979	4,519

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当中間連結会計期間において26百万円減損処理を行っている。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,780
非上場債券	-
計	1,780

前中間連結会計期間(平成15年8月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	10,924	12,072	1,147
債 券	44	41	3
合 計	10,969	12,114	1,144

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当中間連結会計期間において33百万円減損処理を行っている。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,840
非上場債券	-
計	1,840

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	6,691	10,716	4,024
債 券	24	24	0
小 計	6,716	10,741	4,024
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,971	3,270	701
債 券	20	19	0
小 計	3,991	3,289	701
合 計	10,708	14,030	3,322

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,807
非上場債券	—
計	1,807

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品 名	生 産 高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
そ の 他 事 業	衣 料 品	306	276
	木 製 品	568	677
	釣 具	—	514
	合 計	874	1,468

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品 名	受 注 高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
そ の 他 事 業	建 装 工 事 請 負	11,470	9,479

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品 名	販 売 高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
百 貨 店 業	衣 料 品	125,768	130,216
	身 回 品	37,804	38,588
	家 庭 用 品	14,393	14,801
	食 料 品	62,785	63,676
	食 堂 ・ 喫 茶	8,689	9,298
	雑 貨	31,474	33,162
	サービス・その他	5,123	5,184
	計	286,038	294,927
スーパーマーケット業	衣 料 品	2,080	2,182
	家 庭 用 品	4,076	4,301
	食 料 品	44,532	45,476
	サービス・その他	1,649	1,570
	計	52,339	53,530
卸 売 業	化 成 品 ・ 資 材	16,114	16,401
	織 維	2,279	3,272
	食 品	9,872	7,294
	電 子 ・ 家 電	7,262	5,939
	そ の 他	3,261	4,940
	計	38,790	37,848
そ の 他 事 業	建装工事請負・家具販売	13,685	11,474
	通 信 販 売	7,752	7,747
	貨 物 運 送	5,605	5,018
	情 報 サ - ビ ス	3,508	2,658
	不動産賃貸・リース	1,817	2,089
	人 材 派 遣	2,245	1,706
	クレジット業務受託	1,320	1,347
	そ の 他	2,432	2,844
	計	38,369	34,886
消 去		21,545	20,779
合 計		393,992	400,413